4/21 毎日

子どもの感染率 急増

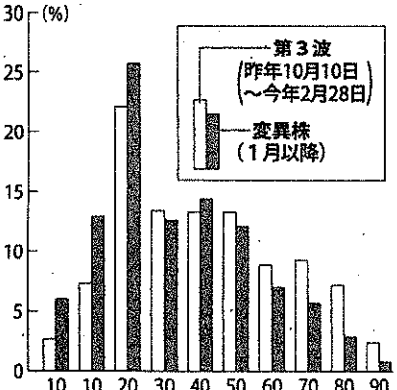
大阪10代以下 第3波の2倍

変異株拡大の影響 注視

新型コロナウイルス感染症で変異株が猛威を振るう地域で、保育所など子どもが利用する施設でクラスター（感染者集団）が報告されるなど、10代以下の感染率が高まってきている。変異株への感染が8割の大阪府では、10代以下の感染者の割合が第3波の時の約2倍に。これまで子どもは大人に比べて感染しにくいとされてきたが、変異株だから子どもも感染しやすいのか。実態を探った。

検証

大阪府内の年代別の感染者数割合



※大阪府が14日公表した資料より

「小さい子どもの集団感染も認められており、家庭内感染も考えれば、（休校要請など）いろいろな角度からの検討は必要だ」

日本医師会の中川俊男会長は14日の記者会見で危機感をあらわにした。

大阪府によると、府内では16～18日、新規感染者の79・7％が変異株で、主に感染力などが高いといわれる英国株に置き換わってきている。14日公表の資料では、変異株への感染者のうち10歳未満は6％、10代は12・9％と、合わせて18・9％を占めた。英国株がまん延する前に主流だった従来株が流行していた昨秋以降の第3波（昨年10月～今年2月）では、10歳未満が2・7％、10代が7・3％と計1割で、子どもの急増ぶりが際立つ。関西地方では、大阪以外でも英国株への感染が急増する。

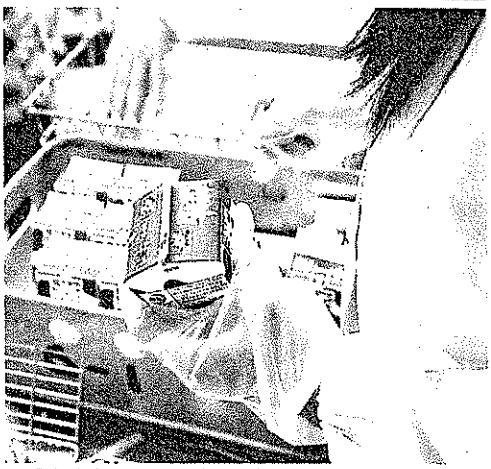
厚生労働省によると、3月末時点で確認された全国の感染者約47万人のうち、10代以下は約9％。だが変異株の感染者（673人）でみると、23・3％に上る。専門家は関西以外の地域でも英国株に置き換わっていく可能性を指摘しており、全国的に子どもの割合が増加する可能性もある。

厚労省の専門家組織であるアドバイザリーボードの資料では、従来株に比べ英国株は0～5歳で1・83倍、6～17歳で1・63倍も感染リスクが高まっていることが示されている。ただし、子どもの場合には軽症で済むことも多く、ウイルスの「運び屋」になってしまう恐れがある。発症しても病院に来るとは限らず、東京都内のクリニックの院長を務める小児科医は「患者数の変化を外来で感知することは難しい」と、子どもの感染者を適切に隔離する困難さを指摘する。

英国株の特徴はどのようなものなのか。人の細胞に感染する際に必要なウイルス表面の「スパイクたんぱく質」が変化し、より細胞に結合しやすくなったとみられる「N501Y」変異を持つ。国立感染症研究所は英国株について、1人が平均何人に感染させるかを表す「実効再生産数」が従来株の1・32倍だと公表する。海外でも同様の報告があり、英ケンブリッジ大の研究者は3月、査読前論文で10歳未満と10代で英国株への感染割合が高くなっていると分析した。

これまで子どもの感染率が低い一因として、呼吸器などの細胞で、ウイルスのスパイクたんぱく質が結合する部分である「アンジオテンシン変換酵素2（ACE2）」が子どもに少ないことが指摘されてきた。河岡義裕・東京大医科学研究所教授（ウイルス学）は「ウイルス側のスパイクたんぱく質が変異したことで、ACE2が少なくても感染しやすくなった可能性がある。また、子どもを含め人の動きが活発化していることも影響している」と話す。

世界保健機関（WHO）は子どもも含めた全ての年代で変異株による感染率が上昇していると認める。一方で、欧州では従来株が流行していた際には学校が閉鎖されていたのに対し、変異株のまん延期に学校が開いていたことが感染者の増加を招いた可能性もあり、子どもが変異株に感染しやすくなったかどうかは確定していない。



感染防止のため、透明手袋をはめて配膳する給食当番の児童＝東京都内で2020年6月

学校閉鎖「最後の手段」

新型コロナウイルス拡大に伴う主要国の学校対応例

※国連教育科学文化機関（ユネスコ）のホームページなどから

日本	大阪府は14日、小中学校・高校の部活動の原則休止を決定、学校での感染対策を強化。萩生田光一文部科学相は16日の閣議後記者会見で、一斉休校は否定
フランス	4月5日から3週間にわたる休校措置を決定
ドイツ	生徒らに対する迅速検査を拡大
米国	地域によっては遠隔で授業を実施

大橋順・東京大准教授（集団遺伝学）は現段階では不明点が多いとしつつ「子どもも感染しやすくなっているのであれば、家族内感染が増え、感染拡大の歯止めが利かなくなる恐れがある。子どもの感染動向を注視すべきだ」と話した。

WHO疫学コンサルタントで小児感染症が専門の堀越裕歩医師は、昨年の夏までは家庭で大人から子どもに感染するルートが多かったが、現在では子ども同士の感染例も増えているといい「手や指を清潔に保つことや、空気の入れ替えなど、学校などでウイルスを広げない取り組みが欠かせない。しかし、全面的な学校の閉鎖は、感染がコントロール不能になった場合に限るなど最後の手段にすべきだ」と指摘する。その上で「重症化リスクの高い高齢者らを守ることにもなるという視点で感染対策を進める必要がある」と話した。

【岩崎歩、渡辺諒】